

基礎研 レター

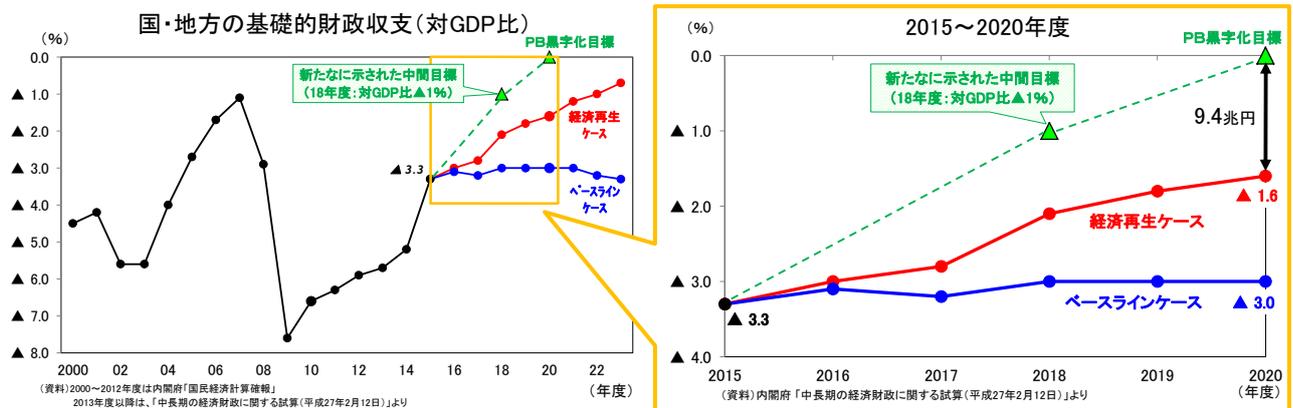
財政再建なくしても経済再生なし ～骨太 2015「経済再生なくして財政再建なし」～

経済研究部 研究員 藪内 哲
(03)3512-1839 yabuuchi@nli-research.co.jp

(経済再生優先の姿勢、財政再建に向けて歳出の総額は明記されず、目安のみ)

6月30日、骨太の方針2015が閣議決定された。

骨太の方針とは、経済財政に関する基本方針の通称であり、翌年度以降の予算編成に大きな影響を与える。今回の注目は、「2020年度基礎的財政収支（以下、PB）黒字化」を目標とする安倍政権がどのような形で財政再建を行うか、その方向性と具体策だった。



2月に示された中長期の経済財政に関する試算では、上図のようになっている。アベノミクスがうまくいき成長率が加速（名目3%、実質2%）する高成長シナリオ（経済再生ケース）であっても2020年度のPBは9.4兆円の赤字との試算である。

今回の骨太では、この9.4兆円を改善するに当たり、「経済再生なくして財政健全化なし」と経済再生を優先するとの基本方針が示されている。経済再生ケース（2015年から2020年で約14兆円税収増）よりもさらに税収を伸ばし赤字を埋めるとの戦略だ。

歳出改革は、自民党特命委員会などが求めていた「歳出総額の上限」は明記されなかった。国の一般歳出のうち政策に充てる経費での増加分を、今後3年間で1.6兆円程度とするという「目安」が示されるのみとなった。

また、今後5年間の「経済・財政再生計画」に、中間年度となる2018年度の時点で、基礎的財政収支の赤字を対GDP比で、現在の▲3.3%程度から▲1%程度に縮小する中間目標も盛り込んだ。

（歳入増：規制緩和など、さらなる潜在成長率アップの方策が急がれる）

閣議決定された骨太の方針では、「名目 3%程度、実質 2%程度を**上回る**成長を目指す」と 2 月の内閣府試算よりも高い成長で歳入増をはかり目標を達成する方針だ。

足元の 2014 年度で国の一般会計の歳入が、当初見積もりより約 2 兆円が上振れるとの見通しで、今後も税外収入の増加など、歳入増の可能性はある。ただし、黒字化目標達成には一段の成長率の上昇が必要だ。少子高齢化に直面した日本では生産年齢人口が減少している。移民の受け入れ拡大といった意見も多いが、多様性を受け入れる文化の醸成や受け入れの枠組み作りなど、すぐに実現できる施策ではない。円安の影響で製造業の国内回帰も増えてきたが、企業の海外生産比率は年々高まっており、国内の急激な資本ストックの伸びは期待できない。足元で 0.5%程度とされる潜在成長率を 2.0%程度にまで引き上げるには、成長戦略の総花的な取組みだけでなく、より一層の工夫が必要だ。

規制緩和やイノベーションも求められる。医療・農業・労働といった岩盤規制へも取組みは広がったが、道半ばだ。成長率を引き上げる政策を加速させなければならない。

【 骨太「財政健全化計画」のポイント 】

- 2020 年度の基礎的財政収支（PB）黒字化目標を堅持
- 実質 2%、名目 3%を**上回る**成長率を目指す
- 2018 年度の PB 赤字の対 GDP 比は、▲1%程度を目安にする
- 今後 3 年間(2018 年度まで)の国の一般歳出の増加は、1.6 兆円程度に抑制
- 今後 3 年間(2018 年度まで)の社会保障関係費の増加は、1.5 兆円程度に抑制

（歳出抑制：最大歳出項目の社会保障への切り込みができるか）

国の一般歳出の約 3 割を占める社会保障の抑制が、財政健全化のカギを握っているのは論をまたない。社会保障については、2018 年度までの社会保障費の伸びを 1.5 兆円程度に抑制するとの「目安」が設けられた。3 年で 1.5 兆円、つまり年平均で 0.5 兆円程度に伸びを抑制する必要がある。高齢化による自然増が毎年 1 兆円規模であることを考えると、具体的な給付抑制策あるいは国民負担増が実行されなければ目標達成は容易ではない。

「目安」であれ数値目標が盛り込まれたことは評価できる一方で、歳出抑制策や国民負担増は国民の痛みを伴う改革だけに反発は強い。骨太には外来患者の受診時定額負担の導入や高所得者への年金給付抑制などを検討すると明記されている。ただ、これらは過去に検討され実現できなかったものなども多く、実行力が問われる。

今後、経済諮問会議に有識者議員を中心とした専門委員を設置し、年内に工程表が作成されることになっている。具体的な工程表を作成する段階で、「目安」で終わらないよう、議論が加速されることを期待したい。

【社会保障と税の一体改革で実施された施策と今後検討される可能性がある主な施策】

		一体改革で実施された主な抑制策・負担増(※予定含む)	今後検討される可能性がある主な抑制策・負担増
消費税		・ 5%から10%まで引き上げ	➢ 10%以上は当面封印
	医療・介護	公的給付範囲の見直し ・ 高額療養費の自己負担限度額引き上げ ・ 入院時の食事代を引き上げ ・ 特別養護老人ホームへの入社対象者が要介護3以上に制限	公的給付範囲の見直し ・ 後発医薬品(ジェネリック)の使用割合目標引き上げ ・ 一部の医薬品を全額自己負担に ・ 入院患者の居室代の引き上げ ・ 受診時定額負担の導入(初診時・再診時100円)
		負担能力に応じた公平な負担 ・ 「一定以上所得者」の自己負担が1割から2割に ・ 全面総報酬割の導入(大企業健保の負担増)	負担能力に応じた公平な負担 ・ 現役世代と高齢者で差がある高額療養費の見直し ・ 70～74歳、75歳以上の医療費自己負担の3割化 ・ 介護サービスの自己負担の2割化 ・ 40歳未満も介護保険料を負担
		サービス単価の抑制 ・ 診療報酬本体・薬価、介護報酬の抑制 ・ 事業者に払う介護報酬を成果報酬型に	サービス単価の抑制 ・ 診療報酬本体・薬価、介護報酬の抑制 ・ 事業者に払う介護報酬を成果報酬型に
その他 ・ 紹介状なしの大病院受診時の定額負担の導入	その他 ・ 事業者に払う介護報酬を成果報酬型に		
年金		・ マクロ経済スライドの特例水準(2.5%分)を段階的に解消	・ 支給開始年齢の引き上げ ・ 国民年金の納付期間を見直し(例・60→65歳) ・ 「一定以上所得者」への年金給付を抑制

(資料)財務省、厚生労働省資料より作成

(財政再建なくしても経済再生なし)

財政再建を先送りし続ければ、国債の格下げが続くなど、いずれ日本経済が危機的な局面に陥るリスクは増大し続ける。

高度経済成長期に設計された社会保障制度は、少子高齢化が進んだ現状において時代に即した形で改革を進めていくべきだろう。現状は危機が迫っておらず先送りができるから、今やらないという選択ができるが、それは将来世代にツケをまわすだけだ。将来世代になればなるほど、財政の自由度は失われていく。過度な緊縮財政に気を配りながらも、財政再建、特に社会保障改革は進めなければならない。

今回の骨太における財政健全化に向けた内容は玉虫色とも言われるが、17年4月に消費税率の引き上げを控える中で経済情勢をみながらベストな選択を取れるのが理想的な政策運営ともいえる。しかし、歴史が語るように痛みを伴う改革は、先送りがつきものだ。足元では安保関連法の審議などを背景に内閣支持率が低下している。来年の夏には参院選が控えるため、支持率低下を恐れて痛みを伴う改革が遠のく恐れがある。だからこそ骨太において歳出改革を約束する枠組みが設けられる必要があった。

「目安」と姿勢は示されたが、実行される約束はされていない。

「経済再生なくして財政再建なし」はもつともだが、現在の日本においては「財政再建なくしても将来世代の経済再生はない」ということも常に肝に銘じ、先送りしない政策運営が望まれる。